

北海道に核のゴミはいらない

寿都町と神恵内村が文献調査応募！

原発社会に依存

10月9日、後志管内の寿都町と神恵内村は、相次いで原発から排出される高レベル放射性廃棄物(いわゆる核のゴミ)の最終処分場建設に向けた文献調査に応募しました。寿都町は、原子力発電環境整備機構(NUMO、ニューモ)に応募書を提出。神恵内村は、経済産業省からの申し入れを受け、それに応えるかたち

周辺の声を無視

法律によると、文献調査は自治体単独で応募できることになっています。よって、今回はそれぞれ単独での応募であり、地域住民の中にも「慎重な議論をすべき」との声や反対する周辺町村、風評被害を心配する農林水産業の声を無視するものであり、断じて容認できるものではありません。



北方領土対策特別委員会にて四島交流事業について質問(9月2日)

北海道における特定放射性廃棄物に関する条例 (平成12年10月24日公布)

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれた地域であり、この自然の恵みの下に、北国らしい生活を営み、個性ある文化を育んできた。

一方、発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理後に生ずる特定放射性廃棄物は、長期間にわたり人間環境から隔離する必要がある。現時点では、その処分方法の信頼性向上に積極的に取り組んでいるが、処分方法が十分確立されておらず、その試験研究の一層の推進が求められており、その処分方法の試験研究を進める必要がある。

私たちは、健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しており、こうした状況の下では、特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する。

交付金目的でも

現に、同管内の羊蹄山麓7町村会議は、9日の会議の中で、文献調査に反対する方針を再確認しているのです。

地方創生の失敗

その先には進まない」と言っていますが、それは今回応募してほしいための方便ではと疑うのは私だけではないと思います。一度手をあげると、あらゆる手段を使って処分場の建設まで進むはずなんです。だから、第一段階である文献調査の応募そのものに反対なのです。

文献調査では、国から2年間で最大20億円が交付されます。両町村とも、「文献調査しかない」とも言っており、そのあとは住民の反対があればその先には進まない姿勢を示しています。しかし本当に途中で計画を中止することはできるのでしょうか。国の説明では、「地域住民の反対があれば

今回の応募では、人口減少や厳しい財政運営を挙げているですが、結局のところ安倍政権による地方創生が失敗であったと証明しているのです。

第3回定例道議会報告(9月8日~10月2日)

文献調査の決議採択

第3回定例会は、9月8

日(火)に開会、新型コロナウイルス感染症対策と影響緩和などに対する補正予算額及び「特定放射性廃棄物の処分に関する決議」などを可決し、10月2日(金)

閉会しました。

中間検証でも指摘

北海道は、「北海道における新型コロナウイルス感染症に関する検証中間取りまとめ」(以下、「中間検証」)を9月7日に決定しました。有識者会議では、全

第3回定例会で可決された予算額

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
既決予算額	3,329,361,317	1,112,273,152	4,441,634,469
3定議決額	305,788,655	34,000	305,822,655
合計	3,635,149,972	1,112,307,152	4,747,457,124

新型コロナウイルス感染症対策分の主なもの

発熱患者検査体制整備促進事業費(新)	3,100,000
感染者早期受入協力医療機関支援金交付事業費(新)	993,600
在宅要介護者等受入体制整備事業費補助金(新)	213,928
道内空港感染予防対策推進事業費補助金(新)	25,500
中小企業総合振興資金貸付金(追)	274,428,000
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金(追)	5,400,000
観光誘客促進道民割引事業費(追)	300,000
テレワーク普及定着促進事業費(新)	140,564
異業種チャレンジ奨励事業費(新)	448,436
海外人材確保緊急支援モデル事業費(新)	426,751
野菜価格安定資金造成事業費補助金(追)	327,767
道産木材保管・利用拡大等対策事業費補助金(新)	152,000
高等学校施設整備費、特別支援学校施設整備費(追)	1,419,242
東京2020オリ・パラ大会関連事業費(追)	30,000
伝送用専用線設備整備事業費補助金(新)	344,000
Smart道庁関連事業費(追)	3,420,639

国に先駆けた道独自の緊急事態宣言や小中学校の一斉休業要請など、独自の判断に基づき政策決定そのものについては、「概ね妥当」とした一方で、この間の政策

対応に関しては、検査体制や医療提供体制、経済や教育に及ぼす影響への対応、市町村との連携など改善すべき課題が多いことを指摘しています。

実情に応じた対応を

経済への影響等については、「第一波の外出自粛要請が経済面において、その影響が今でも続いており、道として有効な対策を講じていくことが必要」と中間検証で指摘しています。さらに第二波の全道一律の休業要請への対応にも疑問を呈しています。

地域の感染状況に応じて対応を変えることで、経済的ダメージを少しでも軽くできる判断基準を示し、地域の実情に応じて対応できる体制を整備することが必要なのです。

制を整備することが必要なのです。

経済は深刻な状況

新型コロナウイルス感染症の拡大は、多くの失業者と不意な離職者を生み、非正規労働者の生活を直撃しているにもかかわらず、政府の救済策はスピード感に欠けています。また、本道事業者の9割以上を占める中小・小規模事業者の多くが事業継続に窮しており、これまでのような場当たり的な対応ではなく、経済再生の道筋を道民にしっかりと示すべきなのです。

また、感染者や医療従事者への差別や偏見に関しては、意識改善に向けた働きかけが重要であり、道独自に人権関係の相談窓口を設置し、啓発と相談対応を併せて行うことを検討すべきと有識者会議は求めており、差別や偏見、誹謗中傷の多い社会の実現に向け、北海道が先頭に立った対策と対応が求められています。

採択された決議・意見書

- ◆特定放射性廃棄物の処分に関する決議
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書
- 防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- インフルエンザ流行期における感染症対策の充実を求める意見書
- 「新たな資源管理の推進」における本道の実情を反映した対応を求める意見書
- 少人数学級の拡充を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進を求める意見書

【KUSUMI】

▼9月19日、新築された道議会、法律に反して喫煙している議員がいると報道された。調査の結果、自民会派は控室、我が会派は駐車場喫煙している議員がいた事が判明。厳重注意したと報告され、恥ずかしい限りだ▼そもそも、今年4月から健康増進法が改正され、不特定多数が利用する施設では原則禁煙となったが、分煙対策を施した喫煙専用室での喫煙を認めている▼本来、すべての施設で建物内禁煙とすべきで、私はそのように主張している。一日も早く受動喫煙がない社会の実現を願っている。(ゆうこう)